

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	秋田岩手地域連携軸推進事業			事業コード	0054
担当課等	所属名	市長公室 企画調整課	担当係名		
	課長名	市長公室 企画調整課	担当者名	千代谷 晶子	電話番号 3814

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	心がつながる相互理解	コード 3	施策	多様な国際交流・地域間交流の推進	コード 3
	基本事業	地域間連携の推進	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 2款 1項 6目 地域連携交流事業(007-01)	
	特記事項	総合計画主要事業				
	事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度 ⇒ (開始年度 11年度～)				
事務事業の概要	国道13号、46号及び106号の沿線市町村で構成される「秋田岩手地域連携軸推進協議会」の活動に参加し、構成市町村間の交流・連携を通じた交流人口の増加を図るとともに、当協議会が連携して事業を行っているNPO法人秋田岩手横軸連携交流会の活動に対しても協力を行っている。					
根拠法令等	秋田岩手地域連携軸推進協議会規約					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成6年頃から、全国総合計画策定の動きに合わせ、国・県等による地域連携に関する各種調査が実施された。平成7年には国や県(秋田・岩手)による「北東北地域連携軸フォーラム」の開催、平成8年には秋田・岩手の企業経営者等による「北東北交流連携倶楽部」が設立されるなど、地域連携に関する活動が活発化してきた。その後、関係地域で首長懇談会やサミット等が開催され、平成10年8月の「秋田岩手地域連携軸首長懇談会」での協議を踏まえ、翌11年1月に現在の「秋田岩手地域連携軸推進協議会」が設立された。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
・平成12年9月議会において、「横軸連携のような地域連携事業については、全庁的な意識を持って取り組むべきである。」との意見が出された。 ・平成17年3月議会において、「横軸連携の推進を国や県と連携しながらもっと図るべきである。」との意見が出された。 ・平成20年6月議会において、「地域連携の意義」「大規模災害時相互応援協定の概要」について質問があった。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
市町村合併により構成市町村が減少したことや、それに伴い協議会収入が減少したこと及び協議会設立から8年が経過したこと等の状況により、平成18年度において、改めて協議会のあり方等についての検討を行った。その結果、構成市町村がそれぞれの風土・文化をいかした連携・交流により、交流人口の増加による地域の活性化を図っていくということを共通認識とすることとした。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	国道46号及び国道106号の周辺市町村	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 秋田岩手地域連携軸推進協議会構成市町村数	単位	市町村
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) - 協議会構成市町村として次の事業を行った。 ①ホームページの更新・保守管理 ②地域連携交流推進事業 ③大規模災害時相互応援協定更改 23年度計画(23年度に計画している主な活動) ①構成市町村の観光情報パンフレットの増刷・配布(隔年実施) ②ホームページの更新・保守管理 ③地域連携施策検討会(担当課長会議) ④地域連携交流推進事業	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 会議開催回数	単位	回
				B. 実施した地域連携交流事業数	単位	事業
				C. パンフレット配布部数	単位	部
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	国道13号、46号及び国道106号の周辺市町村の交流・連携を促進する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 実施した地域連携施策検討会への参加者数	単位	人
				【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】		
				B. 協議会ホームページアクセス件数	単位	件
				【指標の性格:●上げる ○下げる ○維持する】		
				C. 交流件数(道の駅有料施設利用人数)	単位	人
				【指標の性格:●上げる ○下げる ○維持する】		
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	地域間の民間交流が活発に行われる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	地域間連携・交流事業の数(単位:件)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	秋田岩手地域連携軸推進協議会構成市町村数	市町村	8	7	8	8	8	8	年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	会議開催回数	回	3	2	2	1	2	2	年度
活動 指標B	実施した地域連携交流事業数	事業	1	1	1	1	1	1	年度
活動 指標C	パンフレット配布部数	部	0	4,000	0	0	4000	0	年度
成果 指標A	実施した地域連携施策検討会への参加者数	人	28	23	23	12	23	23	年度
成果 指標B	協議会ホームページアクセス件数	件	1,635	1,680	2,000	1219	2000	2000	年度
成果 指標C	交流件数(道の駅有料施設利用人数)	人	696,306	822,638	800,000	815,850	800,000	800,000	年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	85	80	85	80	90	90	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	85	80	85	80	90	90	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	85	80	85	80	90	90	*****
	延べ業務時間数	時間	20	20	20	20	20	20	*****
	職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	80	80	80	80	80	80	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	165	160	165	160	170	170	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☒ 拡大または絞る余地がある ☐ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 市町村持ち回り事業の継続実施により、構成市町村のみならず、他の自治体や民間団体を巻き込んだ交流・連携が促進され、地域間交流の活性化が図られる。 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 持ち回り事業を継続させるために、協議会構成市町村間の更なる交流・連携を図る。また、持ち回り事業については、事業目的を明確にした上で、観光分野でのPRだけでなく、官民連携や民間事業者への経済波及、都市のイメージアップにつながるような仕掛けづくりなども検討していく必要がある。
---------	---

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 <table><tr><td>① 必要性</td><td>☐ 妥当</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☐ 妥当</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 妥当</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 妥当</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 必要性	☐ 妥当	☒ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 妥当	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 妥当	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 妥当	☐ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 国道13号、46号及び106号沿線の市町村で構成する協議会で事業に取り組んだ。22年度は10月に潟上市において「秋田・岩手横軸連携フェア」を実施した。
① 必要性	☐ 妥当	☒ 見直し余地あり												
② 有効性	☐ 妥当	☒ 見直し余地あり												
③ 効率性	☒ 妥当	☐ 見直し余地あり												
④ 公平性	☒ 妥当	☐ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table><tr><td>☐ 終了</td><td>☒ 継続</td><td rowspan="3"> → ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携 </td></tr><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td></tr></table>  方向付けの理由と改革改善の内容 地域間交流は行政よりは民間セクターが主導的役割を発揮することがより効果的であることから、多様な民間が参入可能な環境づくりに努める。		☐ 終了	☒ 継続	→ ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携	☐ 廃止	☐ 休止							
☐ 終了	☒ 継続	→ ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携												
☐ 廃止	☐ 休止													